

業務情報

J R 東労働組合【業務部】

発行責任者：松下 明

発行日 2023年11月 7日 No13-①

申5号 2023年度末手当に関する団体交渉報告

■会社から第2四半期決算の状況と経済状況について説明を受ける

- ①お盆期間の新幹線のご利用は台風の影響によりコロナ前の8割強と伸び悩んだが、10月までの鉄道営業収入はコロナ前の9割程度で推移しており、新幹線等を始めとする定期外のご利用は、今年12月にポストコロナの定常状態であるコロナ前の約9割に達すると見込んでいる。
- ②内閣府が発表した10月の月例経済報告では、景気はゆるやかに回復しているとの基調判断を6か月連続で据え置いている。しかし、先行きにつきましては世界的な禁輸の引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国に波及するリスクなどに引き続き注意する必要がある。
- ③訪日外国人旅行客数は、直近ではコロナ前の9割強で回復するといった好材料がある一方、営業費用の増加により黒字の水準は、コロナ前の半分程度に留まると見込んでおり、目標達成にはより一層の増収とコストダウンを推進していく必要がある。
- ④第2四半期決算は、黒字を計上することができたものの本業の力を示す営業利益は、コロナ前の水準には及ばないことを冷静に受け止め、通期の目標達成には更なる増収、コストダウンの取り組みを始め、生産性向上による経営体質の強化に向けた果敢な努力が必要であると考えている。

組合 政府が示している数値などを見れば、コロナの影響は終息し、景気は持ち直している。景気に連動して業績も回復している、要求通り年末手当を支給すべきだ。

会社 社会動向はコロナ終息で動き始めている。インバウンドなど明るい動きも見えてはいるが、変革2027で示している人口減少、ライフスタイルの変化などでコロナ前には戻らない。

組合 エネルギーや公共料金高騰でも、黒字決算となっている。お客さまは戻ってきている、現場社員は奮闘している。決してやりがいを求めているわけではない。労働に見合った賃金を受け取るためである。

会社 運輸収入はコロナの影響も終わりインバウンドもある中で正常化してきている。全社員で日々努力してきた結果である。しかし、修繕費など後半に増加する費用もあり、通期を見て冷静に判断していく必要がある。持続的に会社経営を行わなくてはいけない。

組合 通期業績についても下方修正しなかった。それはある程度見通しが立っているからである。持続的な経営について主張しているが、そのために社員への還元を業績に応じてすべきである。

会社 収益を確保するための設備改善や車両新設、高輪ゲートウェイなどへの投資も重要となる。人件費として新賃金で5,000円アップや処遇改善も行ってきている。

組合 2021年春闘では2号俵のみ加算となった。JR発足以来初めての定期昇給のカットである。2023年に5,000円加算と言われても、現場は「加算によって元に戻そうとしているかもしれないが、1年間の賃金減額は元に戻らない」となっている。処遇改善も一部社員のみであり還元とはなっていない。

会社 定期昇給の2号俵については、会社として「カット」という認識はなく、就業規則に則って実施した。様々な処遇改善は今出来ることを最大限実施している。

業務情報

J R 東労働組合【業務部】

発行責任者：松下 明

発行日2023年11月 7日No13-②

組合 カードタイプの Suica について販売停止しているが、スマートフォンなどのモバイルへの移行を促すことも考えているのか。

会社 様々なお客さまに安心して利用してもらえるように、JREポイントなどを加算するなどモバイルの方がお得であることなどを周知し、モバイルへの移行を展開していく考えである。

組合 会社は、新たな価値創造や効率的な業務執行体制の確立、生産性を高めていく施策を進めているが、それらを担う側への公正公平な還元を求める。年末手当を満額支給し人への投資をするべきである。

会社 モチベーション、やりがいを高めることの要素の一つが賃金ということは理解するが、持続的な成長をするために経営体質の強化、利益の確保会社の持続的な成長をさせていく中で、社員還元することができる。

組合 私たちは減額する賃金の中で、身を削って我慢し生活している。黒字となった今、これまでの奮闘に報いるべきである。また、物価上昇も止まらない、さらに生活も厳しくなっている。物価高騰は新賃金で対応すると会社は言うが、5,000円では到底追いついていない。会社の目論見が間違っているということである。要求満額に応えるべきだ。

会社 年末手当を支払う検討材料の主たる要素は直近の業績となる。基本的に物価上昇などについては、新賃金で対応することになるが、昨今の状況などから、年末手当の中で保障していく形も取ってきている。

組合 毎回会社は先行きが不透明であると主張するが、誰も見通せるはずがない。結果として私たちの要求に応えないことからすれば、年末手当を出さないとやっていることと同じである。また、コストカットが進む中でお客さまからの苦情が増えている。それでも奮闘して黒字となった。会社には支払う体力がある。要求に基づいて回答するべきである。

会社 誰も先行きは見通すことは出来ないが、厳しい要素があることも事実である。今後、何が起きるか分からない中でリスクに備えることが必要であり、そのための投資もしつつ、年末手当については慎重に判断していく。

会社は 会社の持続的な成長、経営体質の強化、利益の確保

組合は 社員が安心して生活できる賃金を求める

***会社と組合の存在意義の違いが明確になった瞬間です！**

4.5か月要求満額をかち取るために団結しよう！！